

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備及び什器備品…定額法による。

リース資産 …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 …職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,858,990	487,080	0	4,346,070
小計	3,858,990	487,080	0	4,346,070
合計	13,858,990	487,080	0	14,346,070

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	—	(10,000,000)	—
小計	10,000,000	—	(10,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	4,346,070	—	(4,346,070)	—
小計	4,346,070	—	(4,346,070)	—
合計	14,346,070	—	(14,346,070)	—

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	4,477,049	2,311,149	2,165,900
什器備品	3,310,560	1,674,736	1,635,824
小計	7,787,609	3,985,885	3,801,724
合計	7,787,609	3,985,885	3,801,724

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。  
 (単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
売掛金	6,100	0	6,100
未収金	11,596,329	0	11,596,329
仮払金	420,881	0	420,881
合計	12,023,310	0	12,023,310

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
 該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
 該当なし
11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
 該当なし
12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
 該当なし
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 該当なし
14. 関連当事者との取引の内容  
 該当なし
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引  
 該当なし
16. 重要な後発事象  
 平成30年度決算において財務諸表確定後に消費税納付金額変更のため、消費税1,660,301円を前期損益修正として計上した。
17. その他  
 該当なし